

# 専制体制の脆弱性

随分と長期間にわたり日本もコロナに右往左往させられてきたが、このところ街や駅やキャンパスから剣呑が消え日常が戻りつつある。この三年余、

「三密」回避が推奨されステイホームを促されて、人間交際という人間が人間であることの由縁を奪われかねないような心理に追い込まれた人々も少なくなかった。とはいえ、日本人のコロナに対する姿勢は概ね正常の範囲にあったものと思われる。人間関係に齟齬を生じさせるようなことがさまざまな場面であつたには違いない。けれども、コロナ問題が政治運動化したり暴動を引き起こしたりするようなことはなかった。民主主義体制下でのコロナ対策はどこでも大体がこの程度のものであり、日本が決して他国の後塵を拝したわけではない。専制国家中国のコロナ対応と比べてみればいい。

ここでは共産党の権力政治により、都市封鎖（封城）を中心に徹底的なゼロコロナ政策が追求された。昨秋の全人代で習近平の党総書記三選という異例の人事を成就させるには、ゼロコロナは絶対

## 渡辺利夫（公益財団法人オイスカ会長）

一九三九年、山梨県生まれ。七〇年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学・東京工業大学教授、拓殖大学学長、総長、学事顧問などを歴任（二〇一〇年十二月、退任。二〇一七年六月より現職）。

にこれを欠かすことはできなかったのである。

しかし、昨年十二月七日には封城を含む一切の制限措置が、何の予告もなく突然の解除となった。この大転換をもたらしたものは、後に「白色革命」と密やかに語られることになる、A4サイズの白いコピー用紙を人々が頭上に掲げての習体制への無言の抗議であつた。ゼロコロナが引き起こした十一月末のウルムチでの悲劇に対する抗議活動を経て、白色革命は一挙に全国諸都市へと拡散していった。

第三期目の習近平体制は手ひどい失敗からスタートすることになった。ゼロコロナが国民の忍耐の限界を超え国民の怒りに火をつけ、無言で、その分だけ隠然たる圧力となって習体制を追い込んだのである。「中国共産党は「国民」を恐れている」とは、元中国大使宮本雄二氏の説であるが、皮肉にも習体制第三期目の開始と同時に、この説がはやくも立証されてしまった。専制体制は強権的にみえながら、意外にも脆弱なものであることが立証されてしまったのではないか。